

1. 長野県環境自然保護基金の残高等

| | | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|-----------------|-------------|----------------|
| ① | 基金総額 (前年度末基金残高) | 188,582,649 | |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 94,291,324 |
| | | うち、地方負担相当額 | 94,291,325 |
| | | うち、負担附寄附金等 | 0 |
| ② | 基金運用益 | 160,295 | |
| ③ | その他収入 | 0 | |
| ④ | 負担附寄附金等 | 0 | |
| ⑤ | 返納額 | 0 | |
| ⑥ | 基金執行額 (処分額) | 62,979,553 | 内訳は下表のとおり |
| ⑦ | 基金残高 | 125,763,391 | (=①+②+③+④-⑤-⑥) |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 62,881,695 |
| | | うち、地方負担相当額 | 62,881,696 |
| | | うち、負担附寄附金等 | 0 |

2. 保有割合

| | 次年度の基金類型 | 取崩型 | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|-----------------------|-----|-------------|---------|
| ⑧ | 基金残高 | | 125,763,391 | |
| ⑨ | 事業費 (次年度から終了年度までの見込額) | | 251,744,000 | |
| ⑩ | 保有割合 | | 0.500 | = (⑧/⑨) |

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

| 番号 | 事業名 | 合計 | 事業費 | | 備考 | 達成度 | 事業費 (次年度) | 事業費 (終了まで) |
|-----|---------------------|------------|-----------|------------|----------------|------|------------|-------------|
| | | | 一般財源等 | 基金充当額 | | | | |
| 1 | 信州環境カレッジ事業 | 22,688,569 | 0 | 22,688,569 | | 62% | 22,684,000 | 91,588,000 |
| 2 | 家庭の省エネサポート制度運営事業 | 3,850,000 | 0 | 3,850,000 | | 58% | 3,693,000 | 14,918,000 |
| 3 | 建築物の省エネ改修サポート制度運営事業 | 4,070,000 | 0 | 4,070,000 | | 100% | 0 | 0 |
| 4 | “チャレンジ800”ごみ減量推進事業 | 13,721,489 | 137,215 | 13,584,274 | 運用益分160,295円含む | 52% | 15,713,000 | 64,295,000 |
| 5 | きれいな信州環境美化運動推進事業 | 53,691 | 0 | 53,691 | | 42% | 85,000 | 371,000 |
| 6 | 信州豊かな環境づくり県民会議負担金 | 2,958,619 | 0 | 2,958,619 | | 57% | 3,200,000 | 13,041,000 |
| 7 | 信州環境フェア負担金 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 | | 53% | 1,800,000 | 7,200,000 |
| 8 | 紙の再生・利活用推進事業 | 3,966,084 | 3,698,784 | 267,300 | | 47% | 398,000 | 1,598,000 |
| 9 | 2050ゼロカーボン県民行動啓発事業 | 18,196,068 | 4,488,968 | 13,707,100 | | 49% | 12,171,000 | 58,733,000 |
| 10 | | 0 | | | | | | |
| 11 | | 0 | | | | | | |
| 12 | | 0 | | | | | | |
| 13 | | 0 | | | | | | |
| 14 | | 0 | | | | | | |
| 15 | | 0 | | | | | | |
| 合 計 | | 71,304,520 | 8,324,967 | 62,979,553 | | | 59,744,000 | 251,744,000 |

4. 基金事業の目標に対する達成度

| | | |
|------|---|--|
| 成果指標 | 「環境のためになること (環境に配慮した暮らし)」を実行している人の割合：2027年度までに85%以上 | |
| 成果実績 | 66.9% | |
| 目標値 | 85.0% | |
| 達成度 | 78.7% | |

令和 5 年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|--------|
| 事業名 | 信州環境カレッジ事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2018年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 企画経理係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

信州の豊かな自然環境をフィールドに環境教育を県内全域で统一的に実施し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材の育成を図る。

【目標】

- 「信州環境カレッジ」受講者数：13,120人（2023年度）
- 環境配慮行動をする人の割合：68%（2023年度）

2. 概要

県民の環境保全に関する意識の向上を図るため、県内で開催される環境講座のうち一定の基準を満たした講座を認定し、専用Webサイトを構築して講座情報の一元化と発信を行い、県民が環境講座を受講しやすい環境を整備するとともに、講座提供者の活動等を支援する。

（参考）受講者数の推移

| | |
|-----|-----------|
| H30 | ： 7,062人 |
| R1 | ： 11,747人 |
| R2 | ： 10,083人 |
| R3 | ： 12,180人 |
| R4 | ： 10,629人 |
| R5 | ： 13,611人 |

3. 根拠法令等

| |
|--|
| |
|--|

4. 実施内容等

- (1) 講座の認定（信州の環境を五感で学び、信州の未来を考える講座）
 - ・SDGsに関連する講座（環境に加え、経済・社会の課題解決につながる講座）
 - ・体験型講座（フィールドワーク、ワークショップ等）
 - ・地域の優れた自然環境や課題を学ぶ講座
- (2) ホームページ等による情報発信・受講申込
 - ・WEBサイトで気候変動等について学べる学習動画を公開し、県民がいつでもどこでも学べる環境を整備した。
- (3) 講座提供者に対する支援
 - ・講座提供者：NPO・団体等の講座提供者への経費補助
- (4) 県主催講座の開催
 - ・海なし県「ながの」から海洋ごみを考える取組として、CHANGE FOR THE BLUEカードゲーム体験及び海洋ごみのパネルを展示した。
 - ・ゼロカーボンに向けたライフスタイルCMコンテストを実施し、最優秀作品についてはCM放映を行った。

令和 5 年度 事業報告書

| | | | |
|------|------------------------|---------|--------|
| 事業名 | 家庭の省エネサポート制度運営事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2018年度 |
| 担当部署 | 環境政策課ゼロカーボン推進室 省エネルギー係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

家庭における省エネの取組を促進させるため、業務の中で家庭（県民）と接する機会のある民間事業者（省エネサポート事業者）と連携し、個々の家庭に対して直接又はインターネット等の媒体を通じて省エネのアドバイスや家庭のエネルギー消費の簡易診断を行う。

【目標】

○5か年間（令和5年度～令和9年度）で省エネアドバイス等を20万世帯へ実施

2. 概要

業務の中で家庭と接する機会のある事業者とその社員をそれぞれ省エネサポート事業者、省エネアドバイザーとして登録し、通常の業務の中で家庭を訪問する際に省エネアドバイスを直接行う。また、エネルギー使用量の確認等の目的で省エネサポート事業者が提供するマイページなどを活用し、オンライン上でもアドバイスを行う。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

- 省エネサポート事業者及び省エネアドバイザーの活動支援
 - 省エネサポート事業者への訪問支援（Webを活用し、制度の問題点を汲み上げ改善につなげる）
 - 省エネサポート事業者への情報提供（季節に応じた省エネ情報）、技術的助言（アドバイザーの疑問点の解消）
 - 省エネアドバイザーを対象とした研修会（養成研修・スキルアップ研修）の開催
 - 建築物の省エネ改修サポート事業者との連携
- 省エネサポート事業者連絡会議の開催の補助
 - ゼロカーボン達成に向けた本制度の方向性等を検討

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|------------------------|---------|--------|
| 事業名 | 建築物の省エネ改修サポート制度運営事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2018年度 |
| 担当部署 | 環境政策課ゼロカーボン推進室 省エネルギー係 | 終了年度 | 2023年度 |

1. 目的及び目標（値）

既存建築物の省エネ改修を促進するため、既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断を民間事業者と連携して行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供する。

【目標】

○すべての窓が二重サッシ又は複層ガラスになっている住宅ストックの割合：24.0% (H25) ⇒ 35% (R7)

2. 概要

○省エネ改修アドバイザー・省エネ改修サポート事業者の認定

県が、宅地建物取引業法に基づく既存住宅状況調査を行える建築士等を「省エネ改修アドバイザー」として登録。また、当該建築士等が所属する建築士事務所や工務店等を「省エネ改修サポート事業者」として認定。

⇒ 県は簡易診断に用いるツールの提供等を支援

○エネルギー性能の簡易診断

省エネ改修アドバイザーは、中古物件売買時の状況調査（インスペクション）その他希望があった際に、ツール（※）を用いて建築物のエネルギー性能に係る簡易診断を行う。

（※現在と改修後のエネルギー消費量の変化と費用等が、概算で比較できるパソコン上のツール。改修の費用は規模に応じ3パターン程度）

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

(1) 省エネ改修アドバイザーの活動支援

①簡易診断ツールの使用法及び簡易診断方法の実施方法等に関する講習会（4回） ②問い合わせ対応

(2) 一般向け省エネ改修セミナーの開催、簡易診断の受診希望者に対する斡旋

(3) 簡易診断や活用可能な補助制度を案内する広報印刷物の作成

- ・簡易診断に係るチラシ（一般向けセミナー等で配布予定）や市町村広報誌、リフォーム関連の雑誌
- ・活用可能な補助制度を案内するチラシ（簡易診断受診者、一般向けセミナー等で配布予定）
- ・一般向けセミナーの案内チラシ（広く一般県民等へ配布予定）

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------|---------|--------|
| 事業名 | “チャレンジ800”ごみ減量推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2015年度 |
| 担当部署 | 資源循環推進課 資源化推進係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

長野県廃棄物処理計画（第5期）で掲げる「県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量790g（2025年度）」を達成するため、3Rのうち2R（リデュース・リユース）を意識した取組をSDGsの達成目標も踏まえ一層進めるとともに、「再生可能な資源への代替（リプレイス）」の取組を進める。特に一般廃棄物の排出量に占める割合が高い生ごみや事業系廃棄物の削減に加え、国際的な課題となっている海洋プラスチック問題の原因であるプラスチックごみの削減にも取り組む。

【目標】

○県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量790g（2022年度802g⇒2025年度790g）

2. 概要

(1) 現状

- ・一般廃棄物の総排出量は年々減少している。
- ・生活系ごみは減少傾向にある。また、事業系ごみは増加している。

(2) 課題

- ・プラスチックごみの削減については、過剰包装を断る、事業活動全体での容器包装の削減などに社会全体で取り組んでいくことが必要である。
- ・食品ロスの削減については、家庭での減量化の取組が進められており、さらなる減量化に取り組むとともに、食品が廃棄される前に有効活用させる方法（賞味期限・消費期限間近な食品の購入、フードバンク活動団体などへの食品の提供）の普及啓発に取り組んでいくことが必要である。

3. 根拠法令等

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海洋漂着物等の処理等の推進に関する法律 他

4. 実施内容等

- (1) 信州プラスチックスマート運動の推進
- ・テレビCM放送（民放4局及び県内映画館）
 - ・街頭電子広告（県内1箇所）
 - ・インターネット広告、新聞広告等の実施
 - ・海洋プラスチックごみ問題を考える環境学習ツアー
- (2) 食品ロス削減の推進
- (ア) 「食べ残しを減らそう県民運動～eプロジェクト～」の推進
- 「残さず食べよう！30・10運動」の推進（家庭での食品ロス削減のための啓発を県民等に実施）
 - ・テレビCM放送（民放4局）及びラジオCM
 - 「信州発もったいないキャンペーン」の推進（食品ロス削減の意識を醸成し行動を習慣化するため、小売事業者と連携して県民に啓発を実施）
 - ・賛同事業者と連携したスーパー店舗におけるキャンペーン（ポスター、ポップの掲示）
 - ・ラジオCMの放送
- (イ) 未利用食品の提供（フードバンク活動、フードドライブ）の推進
- ・新聞広告による啓発
- (3) 長野県魅力発信ブログによる啓発（信州ごみげんねっとの見直し）
- 平成29年9月に開設した「信州ごみげんねっと」の機能を長野県魅力発信ブログに移行し、アクセス性の向上、ランニングコストの縮減を図った。
- (4) ごみ減量に係る啓発の実施
- ・新聞広告及びポスター掲示

令和 5 年度 事業報告書

| | | | |
|------|------------------|---------|--------|
| 事業名 | きれいな信州環境美化運動推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2019年度 |
| 担当部署 | 資源循環推進課 廃棄物政策係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

地域、市民団体、学校、企業、行政など、多様な主体が実施している環境美化活動の取組の輪を県民運動として広げるとともに、県民の3Rに対する意識高揚を図る。

2. 概要

県及び信州豊かな環境づくり県民会議（資源循環推進課）・地域会議（地域振興局）が主唱し、春と秋に県内で統一して活動するキャンペーン時期を設定、実施する。

3. 根拠法令等

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律

4. 実施内容等

(1) キャンペーンの実施
 ア 「ごみゼロの日」統一美化キャンペーン（春）
 ・キャンペーン期間：5月30日～6月30日
 ・一斉行動日：環境省のごみゼロの日（毎年5月30日）に一番近い日曜日に実施
 イ きれいな信州美化キャンペーン（秋）
 ・キャンペーン期間：10月1日～10月31日
 [環境省の3R推進月間に合わせて実施]
 (2) 啓発物品の作成
 キャンペーン期間を中心に、ポスターを市町村・学校・県機関等に掲示、リーフレットを駅やイベント等で配布

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------------|---------|--------|
| 事業名 | 信州豊かな環境づくり県民会議負担金 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 1997年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 企画経理係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

豊かな環境づくりを県民総参加により推進することにより、自然と人とが共生し、環境負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築き、もって現在及び将来の県民生活の健全な発展に寄与することを目的としている。

2. 概要

○平成9年に策定した長野県環境基本計画の行動指針の推進母体として、県及び県内団体を構成員として設立した。
○設立以来、多様な主体のパートナーシップによる環境保全活動を推進している。県は、当該団体に対して負担金を拠出し、事業運営に協力している。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

県と県民会議は連携して各種啓発活動を実施した。

- ①環境保全に関するポスターコンクールの実施
 - ・県内の小中学生から環境保全に関するポスターを募集し、入賞・入選作品を選定し、表彰した。
 - 上記作品をまとめたポスターを作成し、県HP、長野朝日放送の番組、JR長野駅前abnビジョンで
- ②環境月間
- ③美化キャンペーン
 - ・6月、10月に空き缶等の回収を実施し、県全体をきれいにする美化運動を実施した。
- ④地域イベントとの連携による啓発
 - ・県内各地域で開催される環境フェアなどのイベントと連携して、環境保全等に関する展示を行った。
- ⑤ゼロカーボン実現に向けた取組の推進
 - ・信州ゼロカーボンBOOKを発行し、環境フェア等のイベントで配布した。
- ⑥県民会議表彰の実施（個人・団体）
- ⑦もったいないキャンペーンの実施
 - ・食品ロスを削減しごみ減量につなげることを目指し、県内の小売事業者と連携して賞味期限・消費期限の近い食品から順番に購入していただくよう呼びかけた。

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|--------|
| 事業名 | 信州環境フェア負担金 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2001年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 企画経理係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

○持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、環境啓発イベント「信州環境フェア」を開催する。

○来場者500人、オンライン視聴者1,000人を目標としている。

2. 概要

○信州環境フェアは県下最大規模の環境啓発イベントであり、県や経済団体、環境団体等からなる「信州環境フェア実行委員会」が運営し、令和4年度までに21回開催した。

○県民に親しまれ、より多くの県民が訪れるイベントとなるよう開催内容の見直しや地域で開催されるイベントとの連携を進めている。

（来場者数の推移）

R5:来場者403人、オンライン視聴回数421回（令和5年9月現在）

R4:来場者222人、オンライン視聴回数677回

R3:1,678人 R1:6,197人 H30:6,103人 H29:8,546人 H28:6,634人 H27:5,957人 H26:7,942人

H25:7,486人

- ・R2は新型コロナウイルスの影響により開催を取りやめ
- ・R3はオンラインでの開催となったため、令和4年1月時点までの延べ視聴者数を記載
- ・R4、R5はリアルとオンラインの併用開催とした。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

県は信州環境フェア実行委員会に参画して、22回目となる「信州環境フェア2023」を開催した。

（開催内容）

以下を通じて、気候変動や環境、科学等に関する啓発の機会を提供

- ・ノルディックスキーの渡部暁人選手や信州大農学部伊原准教授、その他、企業の事例発表等のトークイベントを実施。また、全県に波及するようYouTubeライブ配信を実施。
- ・子どもを対象とした企業等によるワークショップや科学体験のブースにより、環境に関する知識を習得する機会を提供
- ・沖縄県×長野県交流事業により、沖縄県からの派遣出展。沖縄県の自然環境や環境問題に関する展示を通じ、来場者の環境保全に対する意識の高揚を図った。
- ・その他、ポスター展示等を実施

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------|---------|--------|
| 事業名 | 紙の再生・利活用推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2019年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 企画経理係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

水を使わず紙を再生できる乾式オフィス製紙機を導入し、県庁内で紙を循環するなど環境負荷の低減を図るとともに、県庁見学を訪れる小学生をはじめ広く県民にPRすることにより、環境保全に対する理解の促進を図る。

2. 概要

○県庁内でオフィス製紙機により古紙から再生紙を作る過程を県庁見学者へ公開・解説することにより、環境保全への意識啓発。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

○県庁内で回収された使用済用紙から作成された再生紙により、メモ帳等を作成し、年間約2,000人の小学生等の県庁見学や、環境カレッジにおける環境教育に活用
○名刺台紙、報道資料提供（プレスリリース）や研修時の配布資料等への利用を職員に促し、県民・事業者等への環境先進県の発信に活用

令和5年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------|---------|--------|
| 事業名 | 2050ゼロカーボン県民行動啓発事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | | 開始年度 | 2020年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 企画経理係 | 終了年度 | 2027年度 |

1. 目的及び目標（値）

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう適切な情報発信及び学びの拡大を継続して取り組む。

2. 概要

県民や様々な主体に気候変動について知ってもらい、取組を呼びかけ行動変容を促すため、様々な媒体や機会を捉え普及啓発を実施するとともに、高校生等次代を担う若者の機運醸成と人材育成を行う。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

- ①気候変動に対し先進的に取り組んでいる実践者の取材記事やプロジェクトを効果的に発信する動画を制作し、ウェブサイトを通して発信
- ②分野や世代を超え、ビジョンを共有するため、ゼロカーボンミーティングを10地域で開催。地域ごとに各分野で活躍している実践者（再エネ事業者、観光事業者や森林組合、自治体、学生など）の事例紹介とディスカッションを行う他、実際に内窓キットを活用した体験ワークショップを行うなど、行動変容につながる工夫も組み込んだ。
- ③ゼロカーボン実現に向けて、暮らしや仕事を通じてできることを考え、実践できる人材を地域の中で増やしていくため県内外の実践者が一同に会する「くらしふとカンファレンス2024」を実施。ゼロカーボンを実現したその先にある“ウェルビーイング”を大きなテーマに設定し、市町村と企業のマッチングを実施した他、「〇〇×ゼロカーボン」というテーマでスポーツやアート分野での事例を紹介することで、様々な分野のステークホルダーを集め、意見交換や交流を促すことができた。